

●株主優待制度について

毎年3月31日現在の株主様に、ココカラファイン、セイジョー、セガミメディクス、ジップドラッグ、ライフオート、スズラン薬局、コダマ、クスリ岩崎チェーンの各店舗でご利用いただけるお買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。

保有株式数	100株以上 500株未満	500株以上 1,000株未満	1,000株以上
優待内容	お買物優待券 2,000円分	お買物優待券 3,000円分	お買物優待券 5,000円分

なお、株主様のご希望により、「お買物優待券」の全部と引き換えに同等額の「ギフトカタログ」への交換をいたします。

●ご利用方法

当社グループ会社の店舗において、商品の購入代金のお支払いとして、現金との併用または優待券のみのご利用ができます。ただし、調剤診療・介護関連・スポーツ施設に関わるお支払いおよび、酒・タバコ等一部商品にはご利用できません。

※本券の有効期限は平成27年5月31日までです。



●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
配当金受領株主確定日	毎年3月31日(期末配当)、毎年9月30日(中間配当)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479(本店証券代行部) フリーダイヤル 0120-684-479(大阪証券代行部) <URL> http://www.tr.mufig.jp/daikou/
公告方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株

■「東証IRフェスタ2014」に出展しました

2月21日・22日に東証が主催する「東証IRフェスタ2014」に参加しました。会場には多くのご来場者が見える中、当社ブースにも投資家・個人株主の皆様をはじめ、たくさんのお客様にお越しいただき、当社グループの業容をPRすることができました。ココカラファインのブランドも徐々に皆様へ認知されてきたとの感触を得ることができましたが、これからもブランド価値向上に向け様々な活動を行ってまいります。



みちのく未来基金への寄付金について

当社グループの各店舗でご利用いただきました「お買物優待券」を集計し、総額の10%を当社から公益財団法人「みちのく未来基金」に寄付いたしました。また、一部の株主様からはお持ちの「お買物優待券」の全額を寄付いただきまして、心より御礼申し上げます。4月～3月の1年間の寄付金額は、1,365,925円となりました。当社は、基金の趣旨に賛同し微力ながら協力してまいります。

※「みちのく未来基金」とは、東日本大震災において被災し、両親またはどちらかの親を亡くされた子供たちの進学を支援するための奨学基金です。



1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株式会社ココカラファイン

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号 Tel.045-548-5929



環境保全のため、
FSC®認証紙と
植物油インキを使用して
印刷しています。

第6期 報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

2014 Business Report

Corporate Philosophy

人々のココロとカラダの健康を追求し、
地域社会に貢献します。



販社統合という大きな節目を乗り越え、 新たな成長段階に。



代表取締役社長 塚本 厚志

Q 当期の経営成績についてご解説ください。

国内景況は回復基調が続いていますが、ドラッグストア業界では依然として各社の積極的な出店や低価格競争が繰り広げられるなど、厳しい事業環境が継続しています。異業種を交えた業務・資本提携やM&Aなど統合・再編の動きも活発になっています。

このような状況の下、当社グループは昨年4月に販子会社6社を統合するという大規模な組織再編を実施したほか、同11月には山口県を中心にドラッグストア62店舗を展開する株式会社岩崎宏健堂を買収するなど、今後の成長に向けた様々な施策を展開しました。中でも6販社の統合は、コアビジネスであるドラッグ・調剤事業の質的強化を図るとともに、グループ運営の効率化、最適化を目指したもので、当期の最重要施策であると同時に、今後の当社グループの成長に不可欠な取り組みでもありました。

しかしながら、統合に伴って一時的に販売促進活動が停滞したことなどが影響し、当期の連結業績は遺憾ながら増収減益となりました。レジシステムや店舗の運営システム、ポイントカード制度などがほぼ同時期に一新したことが、店舗オペレーションの混乱や販売促進の精度低下といった事態を招き、一時的に売り上げや利益が落ち込んでしまいました。現在はこうした混乱はほぼ解消され、各店舗の収益は改善してきておりますのでご安心ください。

Q 中長期的な成長戦略をお聞かせください。

当社グループは2016年3月期に売上高5,000億円、経常利益200億円、プライベートブランド比率15%を実現することなどを目指す中期経営計画に取り組んでいます。この中でも大きな柱となっていたのが、昨年4月の6販社統合でした。先ほども申し上げましたとおり統合直後には多少の混乱も見られ、いくつかの課題も浮き彫りになりましたが、こうした混乱はほぼ収束しつつあり、今後の成長に向けた基盤がようやく整いつつあります。統合によって店舗運営や仕入れ、物流や管理部門など様々な分野が効率化され、全社的なコスト競争力がさらに高まるとともに、各販社の良い特性と多様性を保ちながらも、ココカラファイングループとして一つの軸を持つという強みが、今後様々なシーンで発揮されてくると期待しています。

主力であるドラッグストア・調剤事業では、「おもてなし

No.1になる」というコーポレートスローガンの精神をさらに推し進め、すべての店舗が提供できるおもてなし、サービスの水準を高いレベルで確立していきます。こうした基本動作を徹底した上で、例えば、健康の維持・増進に役立つ店舗、あるいは、地域の健康ステーションとして新たな医療サービスが提供でき、生活習慣病の早期発見に貢献できるような新しいサービスの導入を実施し、既存店舗におけるヘルスケア分野の貢献を今まで以上に実現してまいります。

ドラッグ・調剤事業に続く新たな収益源の育成も課題の一つです。その一つとして期待している介護事業では、昨年3月に当社グループで初の『サービス付高齢者向け住宅』の運営を開始し、新たな介護事業の運営ノウハウなどを蓄積しているところです。こうした事業では、グループの在宅調剤事業やドラッグストアと連携しながら、サービスの質をしっかりと保つことが何よりも大切です。急速な規模の拡大を追うようなことはせず、じっくりとサービスの質の

More
Information

ブランド育成戦略 新ブランドの認知度向上と差別化の推進

店舗サイン

新店および内装基準を満たす改装店舗で
新ブランドを適用
エリアごとにブランド切り替えを実施

2014年3月末
166店舗

2015年3月末
(計画)
350店舗超

店内サイン等

既存店を含む全店で、
店内サイン・ウォーターサーバーを設置

新ブランド出店

2013年3月期
47店舗

2014年3月期
50店舗

2015年3月期
(計画)
43店舗



看板変更

2013年3月期
6店舗

2014年3月期
61店舗

2015年3月期
(計画)
150店舗



向上を図ることを優先し、身の丈に合ったペースで、大切に育てていきたいと考えています。

Q 次期の事業計画と業績予想についてお聞かせください。

次期の重点課題の一つが、ドラッグストア事業のさらなる強化です。昨年4月の6社の販売子会社の統合時には、「郊外型」「都市型」「住宅地型」という3つの業態別にそれぞれ事業本部をおいていましたが、各業態別の体制・機能が十分に浸透できませんでした。そこで、さらにドラッグストア事業を強化することを目的に、本年4月1日付で「ドラッグストア事業本部」として一本化し、各エリアの特性を生かした、よりエリア密着型の事業展開を推進できる体制に改めました。立地条件に応じた標準店舗の開発や共通商品の仕入れなどは本社で一括して行いますが、商品施策や販促施策についてはエリアの実情に合った独自の施策も展開できるようにすることで、これまで以上に地元のお客様に支持される店舗づくりを目指します。このほか、プライベートブランド商品の拡充や「ココカラクラブカード」の会員数拡大などにも引き続き注力してまいります。

出店に関しては、新規出店43店舗、24店舗の退店を計画しているほか、M&Aも引き続き積極的に検討していく考えです。このほか、旧ブランド店舗の「ココカラファイン」ブランドへの切り替えも加速させ、次期は当期実績の3倍強に当たる150店舗を改装する計画です。

次期の事業環境については、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、原材料高や円安の進行に伴う商品価格の高騰といった懸念材料はあるものの、個人消費は底堅く推移するとみており、今期の販社統合に伴う混乱の収束と

新体制のもとでの事業強化により連結業績については、売上高3,620億円(前期比3.6%増)、営業利益80億円(同7.5%増)、経常利益103億円(同8.5%増)、当期純利益47億円(同30.6%増)と予想しています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は株主の皆様への利益還元については、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保に努めつつ、安定した配当を継続することを重視しています。このような方針のもと、当期の純利益は減少していますが、当期末の配当金については1株当たり30円とさせていたいただきました。同額の中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり60円となり前期と同水準を維持いたしました。

当期の連結業績につきましては、期初に計画していた利益水準を確保することが叶わず、株主の皆様にはご心配をおかけいたしました。しかしながら、当期の利益水準の低下は、販売子会社の統合という将来の成長を見据えた大改革に伴う一過性のものであり、次期以降は再び安定的な成長路線へと回復してまいりますので何卒ご理解いただければと存じます。

当社グループはこれからも、規模の拡大とともに、ドラッグストア事業の質の向上や、調剤事業・介護事業を中心とするヘルスケアネットワークづくりなどを通じて、皆様のココロとカラダを元気(ファイン)にする社会づくりに貢献しつつ、企業としての存在価値をさらに高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご愛顧を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

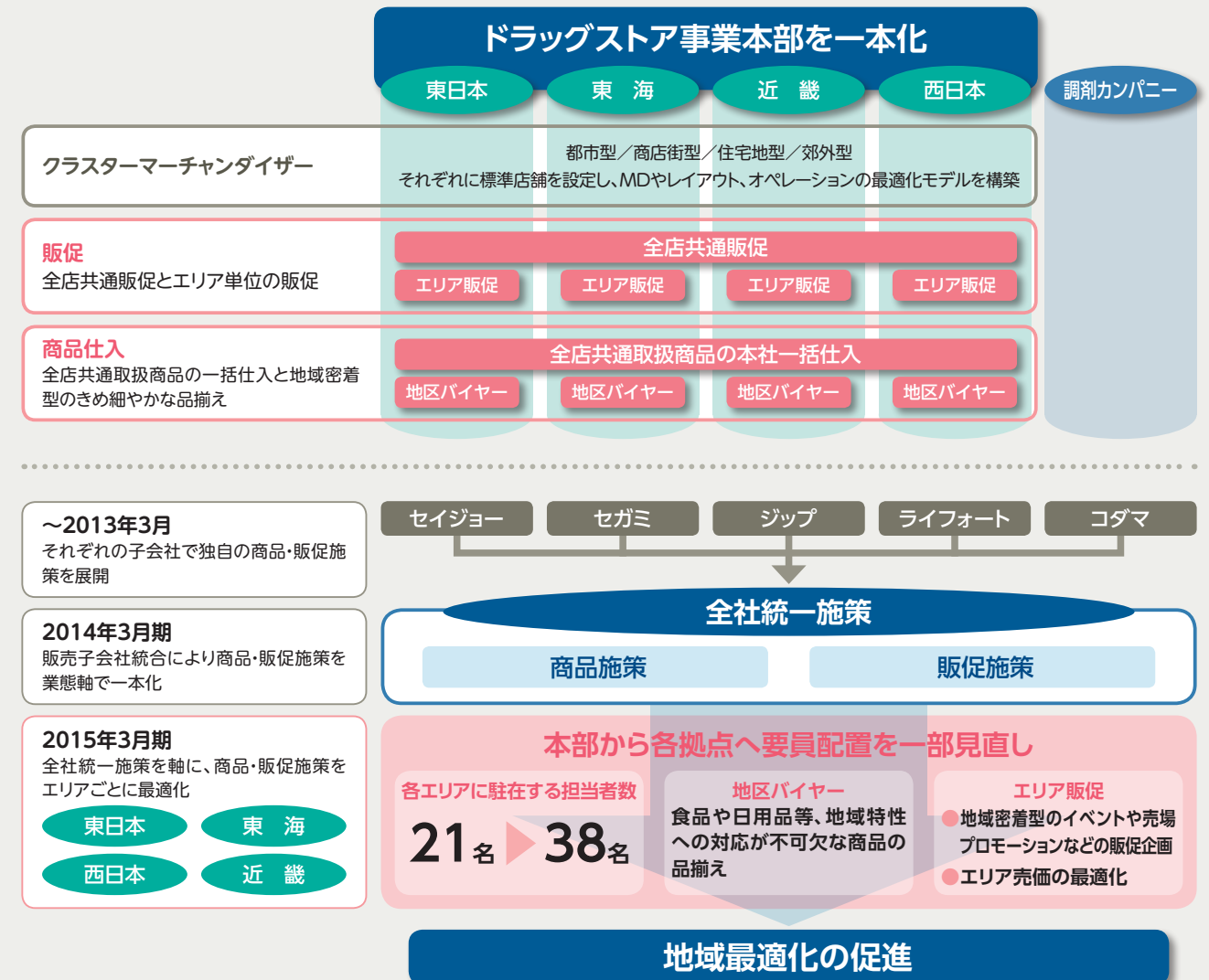
▶ 中期経営戦略～CF5000～ 実現のために

Vol.5

ココカラファイン
ココロ、カラダ、ゲンキ。

地域密着化の推進 組織改編によるエリア対応強化

業態別に3事業部体制で運営していたドラッグストア事業部を一本化し、エリア軸、業態軸、商品軸での最適化を図る



■ 当社PB商品のご紹介



第二弾発売予定
GUYNESシャンプー

GUYNESオールインワンローション

GUYNESオールインワンジェル

当社では、5月20日から男性用化粧品のプライベートブランド『GUYNES(ガイネス)』の発売を開始しました。第一弾として「オールインワンジェル」「オールインワンローション」が店頭でお買い求めいただけます。本商品は35歳以上の男性をターゲットに、乾燥肌の予防・解消、加齢症状の抑制、簡単にスキンケアを行いたいとの要望をこの1品で完結するオールインワンタイプの商品で、化粧品メーカーと共同開発によるものであります。

男性用化粧品市場は、成長セグメントの一つとして、今後も市場拡大の可能性もあり、また、他カテゴリーに比べ使用ブランドが分散しており、飛びぬけた定番ブランドがないことから、『GUYNES(ガイネス)』は大きな期待を持って育成してまいります。

『VIVCO(ヴィヴコ)』より新商品発売

発売以来65万本以上販売しているヒットブランド『VIVCO(ヴィヴコ)』から、多くのお客様よりご要望をいただいておりますスキンケアライン4品を新たに3月16日より発売しました。新商品は、高い洗浄力をあわせ持った「VIVCOモイスチャークレンジングオイル」と「VIVCOモイスチャークレンジングマッサージ」、濃密弾力泡でうるおいを残しながらすっきりと洗い上げる「VIVCOモイスチャーウォッシュ」、肌の深部からハリ・弾力を生み出す高浸透保湿クリーム「VIVCOモイスチャークリーム」で、それぞれVIVCOの特長である「S/O技術」により肌への浸透力を高めたヒアルロン酸を配合し、うるおいとハリを実感できるエイジングケア商品になっております。



VIVCOモイスチャークレンジングオイル

VIVCOモイスチャークリーム

VIVCOモイスチャークレンジングマッサージ

VIVCOモイスチャーウォッシュ

■ 教育図書 「ドラッグストアと調剤のひみつ」を発刊

当社は、株式会社学研パブリッシングの制作する教育図書「ドラッグストアと調剤のひみつ」の企画・制作に全面的に協力いたしました。この教育図書「ドラッグストアと調剤のひみつ」は、4月3日から全国約22,300校と約3,200館の図書館に順次寄贈されています。

未来の社会を担う子供たちへ、薬剤師や登録販売者などの専門家の役割や、ドラッグストアの役割などを理解してもらうとともに、当社スタッフが日々こころがけている「おもてなし」の大切さが伝わることを期待しています。



● Webの閲覧はこちらから
<http://kids.gakken.co.jp/himitsu/>

■ 「リハデイ ボナール府中美好町」 OPEN

当社子会社である㈱ファインケアは、介護事業の一環としてリハビリを特化したデイサービス「リハデイ ボナール府中美好町」が1月13日にオープンしました。

リハビリ専門家である理学療法士の資格をもったスタッフが、個々のご利用者様に医療機関と同じレベルのリハビリを実施しております。リハビリのほか、マシンを利用したトレーニングやレクリエーションなども行われ、明るい陽射しがそそぐ施設内で利用者の皆様には楽しみながらリハビリをしていただいております。



■ 子会社「株式会社ココカラファイン アソシエ」設立



当社は、個々が持つ能力を存分に発揮できる業務の創出、また多様化する働き方に対応できる雇用環境を創出し社会に貢献することを目的に子会社「株式会社ココカラファイン アソシエ」を4月1日に設立しました。高齢者や障がい者を含め、従業員の一人ひとりのワークライフバランスを実現してまいります。

店舗運営サポート業務

店舗を最高の状態に保つための棚替え・商品陳列・クリンリネスのサポート、新規出店の立ち上げなど、幅広いサポート業務を行う。

事務サポート業務

情報入力や情報管理などを中心に、日々煩雑化する事務サポート業務を請負い、企業運営の効率化に貢献する。

新改正薬事法に伴う対応について

6月12日より薬事法が改正され、「要指導医薬品」※1の指定や特定販売（インターネット販売等）に関する販売ルールが規定されました。当社グループでは、当改正内容を遵守し、お客様により安心・安全にご利用いただけますよう運用を開始しています。

改正および対応の概要

I. 店舗でのお買い物の際



従来の「第1類医薬品」「第2類医薬品」「第3類医薬品」のリスク区分に加え、「要指導医薬品」がリスク区分に追加されました。要指導医薬品と第1類医薬品については薬剤師が、第2類・第3類医薬品については薬剤師または登録販売者における確認事項がそれぞれ定められました。当社グループ各店舗では、対象となる商品をお買い求めいただく際に、所定のチェックシートを用いてお客様へ問診させていただいております。またレジでのお会計時に、確認が必要な旨の表示がされるので、全店舗で漏れなく徹底することが可能です。

※1「要指導医薬品」とは、医療用医薬品(処方箋)から一般用に移行して間もなく、一般用としてのリスクが確定していない薬(16成分20品目)と劇薬(5品目)であります。
主に、アレルギー用薬(鼻炎・点眼薬)、解熱鎮痛薬や中性脂肪異常改善薬などが対象となっております。【2014年6月現在】

II. インターネットでの
お買い物の際



従来は、インターネットでの販売に関する明確なルールがなく、販売方法に関し利便性と安全性についての議論が絶えず社会的な問題となっていましたが、今回の改正により、販売ルールが以下のとおり規定されました(概要)。

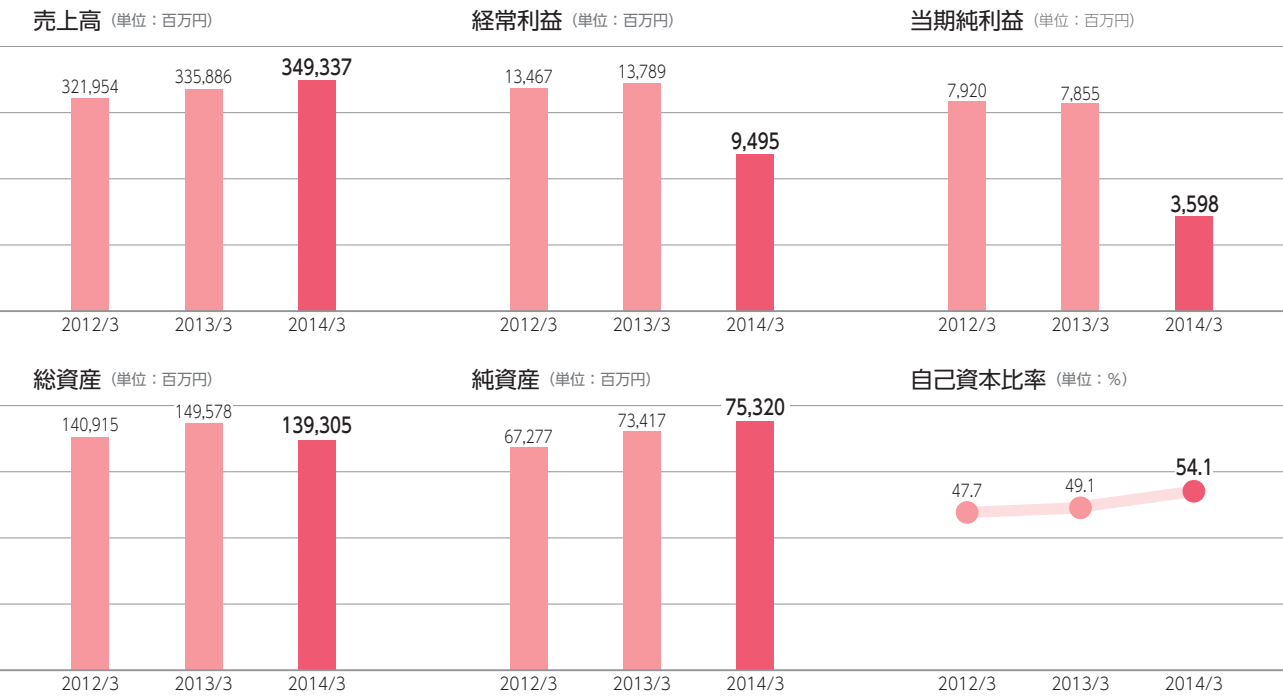
一般用医薬品(第1類医薬品含む)の特定販売は、

- ①薬局・薬店の許可を取得した実店舗が行う。
- ②注文を受けた薬局・薬店で、必要な知識を有する専門家(薬剤師もしくは登録販売者)が行う。
- ③購入者の状態を確認、状態に応じた情報提供等を行う。

当社グループ(株式会社ココカラファインOEC)においても当該ルールに則り「第1類医薬品」の取扱いが可能となりました。当社グループのネット販売はルールを遵守することはもちろん、お客様の安心・安全を最優先に、画面上での問診機能を設け、体質に合っているか確認を簡単に行うことができます。また利便性の観点から、用途や症状またはカテゴリーやブランド名からも商品検索ができ、大変お求め易くなっております。同封の「割引券」をご利用いただき、ぜひ「ココカラファイン、ネット」(<http://shop.cocokarafine.co.jp/>)をお試しください。

連結財務データ

Consolidated Financial Data



※2014年3月期より仕入割引に関する会計方針の変更を行っております。

その他主要な財務データ

(単位: 百万円)	第4期 (2012年3月期)	第5期 (2013年3月期)	第6期 (2014年3月期)
流動資産	85,692	88,523	77,179
固定資産	55,223	61,054	62,125
流動負債	67,710	70,638	57,535
固定負債	5,927	5,522	6,449

(単位: 百万円)	第4期 (2012年3月期)	第5期 (2013年3月期)	第6期 (2014年3月期)
営業活動による キャッシュ・フロー	21,645	10,012	△7,011
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,916	△6,222	△8,221
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,553	△4,240	△926
現金及び現金同等物の 期末残高	24,637	24,217	8,061

会社概要/株式情報

Corporate Data/Stock Information

●会社概要

(2014年4月1日現在)

名称	株式会社ココカラファイン
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社およびグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに付随する業務
本社所在地	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目17番6号 イノテックビル
設立日	2008年4月1日
資本金	10億円
関係会社	株式会社ココカラファイン ヘルスケア 株式会社ファインケア 株式会社ココカラファインOEC 株式会社岩崎宏健堂 株式会社ココカラファイン アソシエ 可開嘉来(上海)商貿有限公司 株式会社ココカラファイン ネグスト 株式会社光慈堂

●役 員

(2014年6月26日現在)

代表取締役社長	塚本 厚志	常勤監査役	古松 泰造
取締役副社長	石橋 一郎	監査役	齊藤 正人
取締役	橋爪 薫	監査役(社外)	大谷 泰弘
取締役	上原 俊二	監査役(社外)	鳥居 明
取締役	濱野 和夫		
取締役	久松 正志		
取締役(社外)	北山 真		

●株式情報

(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,472,485株
株主数	8,658名

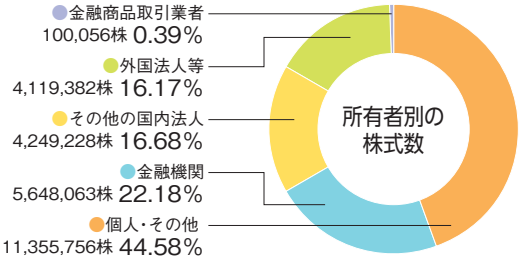
(注)株主数・株式数には自己株式(1名/34,568株)を含んでおります。

大株主

大株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤 正人	1,759,248	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口・79208)	1,683,240	6.61
ココカラファイン従業員持株会	1,263,230	4.96
セガミ不動産株式会社	1,135,920	4.46
石橋 一郎	712,600	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	605,200	2.37
第一三共ヘルスケア株式会社	605,017	2.37
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディックトリーティー アカUNT	448,900	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	446,848	1.75
万城目 ひとみ	406,550	1.59
山口 裕子	406,550	1.59

(注)持株比率は自己株式(34,568株)を控除して計算しております。

株式分布状況



(注)株主数・株式数には自己株式(1名/34,568株)を含んでおります。

店舗のご案内

(2014年3月31日現在)

Store Information



日本全国幅広い地域をカバーし、それぞれの地域特性に応じた店舗展開を推進しております。「ココカラファイン」ブランドの出店も順調に推移しており、ブランド認知に向けた施策を今後も続けてまいります。

●店舗数の推移

